

平成29年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成30年2月9日

上場会社名 内外トランスライン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9384 URL http://www.ntl-naigai.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 常多 晃
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 三根 英樹 (TEL) 06-6260-4800
 定時株主総会開催予定日 平成30年3月23日 配当支払開始予定日 平成30年3月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年3月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期の連結業績 (平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | |
|----------|---------|-------|------------------|-------|---------|-------|-----------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 29年12月期 | 21,709 | 8.7 | 1,500 | 14.6 | 1,588 | 19.1 | 1,192 | 171.8 |
| 28年12月期 | 19,979 | △11.8 | 1,309 | △17.0 | 1,333 | △15.0 | 438 | △56.4 |
| (注) 包括利益 | 29年12月期 | | 1,411百万円(519.4%) | | 28年12月期 | | 227百万円(△72.6%) | |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|--------------|----------------|---------------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 29年12月期 | 122.94 | — | 17.1 | 16.3 | 6.9 |
| 28年12月期 | 45.23 | — | 6.8 | 14.6 | 6.6 |
| (参考) 持分法投資損益 | 29年12月期 | —百万円 | 28年12月期 | —百万円 | |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-----------|---------|----------|---------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 29年12月期 | 10,107 | 7,974 | 74.2 | 773.19 |
| 28年12月期 | 9,393 | 6,856 | 68.6 | 664.35 |
| (参考) 自己資本 | 29年12月期 | 7,497百万円 | 28年12月期 | 6,442百万円 |

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|---------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 29年12月期 | 1,338 | △1 | △817 | 5,101 |
| 28年12月期 | 946 | △1,305 | 364 | 4,496 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産 配当率 (連結) |
|-------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|--------------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 28年12月期 | — | 15.00 | — | 15.00 | 30.00 | 290 | 66.3 | 4.5 |
| 29年12月期 | — | 15.00 | — | 17.00 | 32.00 | 310 | 26.0 | 4.5 |
| 30年12月期(予想) | — | 16.00 | — | 16.00 | 32.00 | | — | |

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年12月期の連結業績予想 (平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|--------|-----|-------|------|-------|------|-----------------|-----|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 11,200 | 6.4 | 820 | 14.1 | 840 | 12.2 | 620 | 0.5 | 63.94 |
| 通期 | 23,000 | 5.9 | 1,700 | 13.3 | 1,750 | 10.2 | 1,300 | 9.0 | 134.06 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|---------|-------------|---------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 29年12月期 | 10,698,000株 | 28年12月期 | 10,698,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 29年12月期 | 1,001,019株 | 28年12月期 | 1,000,988株 |
| ③ 期中平均株式数 | 29年12月期 | 9,697,004株 | 28年12月期 | 9,697,029株 |

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年12月期の個別業績（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---------|----------------|------|-----------------------|------|-------|------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 29年12月期 | 10,336 | 4.0 | 706 | △3.0 | 1,003 | △2.6 | 835 | 75.0 |
| 28年12月期 | 9,937 | △8.9 | 728 | △2.1 | 1,030 | △7.1 | 477 | △40.0 |
| | 1株当たり 当期純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | | | | | |
| | 円 銭 | | 円 銭 | | | | | |
| 29年12月期 | 86.17 | | — | | | | | |
| 28年12月期 | 49.23 | | — | | | | | |

〈個別業績の前期実績値との差異理由〉

前事業年度において計上した当社連結子会社ののれん減損処理に伴う株式評価損等により、当期純利益につきまして前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---------|-------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 29年12月期 | 6,241 | 5,039 | 80.7 | 519.71 |
| 28年12月期 | 6,175 | 4,488 | 72.7 | 462.89 |

(参考) 自己資本 29年12月期 5,039百万円 28年12月期 4,488百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、【添付資料】4ページ1.経営成績等の概況(5)「今後の見通し」をご覧ください。

なお、当社は平成30年2月19日に決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料につきましては、速やかに当社ウェブサイトに記載する予定です。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 2 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 3 |
| (4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 3 |
| (5) 今後の見通し | 4 |
| (6) 継続企業の前提に関する重要事象等 | 4 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 4 |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記 | 5 |
| (1) 連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 7 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 9 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 11 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 13 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 13 |
| (会計方針の変更) | 13 |
| (追加情報) | 13 |
| (セグメント情報) | 13 |
| (1株当たり情報) | 15 |
| (重要な後発事象) | 15 |
| 4. その他 | 16 |
| 5. 補足情報 | 16 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景に消費者マインドの緩やかな回復基調が続きましたが、欧米の政治的リスクやアジアにおける地政学的リスクの高まりなどにより、先行き不透明な状況で推移いたしました。

一方、当社業績に大きな影響を及ぼすわが国の貿易実績に関しては、当連結会計年度において、輸出入ともに前年を上回って推移し、当社グループの主力地域である中国、アジア向けが大きく回復いたしました。(財務省貿易統計)

このような状況の下、当社グループの業績につきましては、単体では、輸出入ともに取扱量が前連結会計年度を上回り、国内子会社の株式会社ユーシーアイエアフレイトジャパン、フライングフィッシュ株式会社並びに海外子会社の内外銀山ロジスティクス株式会社の売上、利益が前連結会計年度を大幅に上回ったことにより増収増益となりました。

以上により、当連結会計年度の連結売上高は21,709百万円(前連結会計年度比8.7%増)、営業利益は1,500百万円(同14.6%増)、経常利益は1,588百万円(同19.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,192百万円(同171.8%増)と、売上高、利益とも前連結会計年度を上回りました。

セグメント別概況

(日 本)

日本における国際貨物輸送事業の当連結会計年度における売上高は、単体の輸出入売上が混載輸送及びフルコンテナ輸送においていずれも増加し、国内子会社の2社も前連結会計年度に比べ増収となり、また、セグメント利益(営業利益)においても同様に増益となりました。

この結果、売上高は14,557百万円(前連結会計年度比6.8%増)となり、セグメント利益(営業利益)は923百万円(同11.7%増)と増収増益となりました。

(海 外)

当社グループはアジア地域及び米国に連結子会社10社を有しており、これらの海外子会社では日本からの貨物の取扱が主な売上高となります。当連結会計年度における海外売上高は、内外銀山ロジスティクス株式会社の売上寄与等により増収となり、また、セグメント利益(営業利益)においても同様に増益となりました。

この結果、売上高は7,151百万円(前連結会計年度比12.7%増)となり、セグメント利益(営業利益)は601百万円(同18.6%増)と、増収増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況に関する分析

総資産は、前連結会計年度末に比べ714百万円増加し10,107百万円となりました。

(流動資産)

現金及び預金が604百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ668百万円増加し7,284百万円となりました。

(固定資産)

有形固定資産において建物及び構築物が73百万円増加し、無形固定資産においてのれんが24百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ45百万円増加し2,823百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ404百万円減少し2,133百万円となりました。

(流動負債)

買掛金の増加73百万円、短期借入金の減少23百万円、未払法人税等の減少24百万円等により、前連結会計年度末に比べ56百万円増加し1,695百万円となりました。

(固定負債)

長期借入金の減少500百万円、退職給付に係る負債の増加40百万円等により、前連結会計年度末に比べ460百万円減少し437百万円となりました。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,118百万円増加し7,974百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加901百万円及び為替換算調整勘定の増加149百万円等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度比604百万円増加し 5,101百万円となりました。その概要は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動の結果得られた資金は1,338百万円（前連結会計年度は946百万円の収入）となりました。主な資金の増加は税金等調整前当期純利益の計上1,689百万円、減価償却費126百万円、売上債権の減少127百万円等、主な資金の減少は法人税等の支払463百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1百万円（前連結会計年度は1,305百万円の支出）となりました。主な資金の増加は投資有価証券の売却による収入102百万円等、主な資金の減少は有形固定資産の取得56百万円、無形固定資産の取得12百万円、非連結子会社株式の取得25百万円、事業譲受による支出10百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は817百万円（前連結会計年度は364百万円の収入）となりました。主な資金の減少は長期借入金の返済による支出500百万円、配当金の支払額290百万円等であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成25年12月期 | 平成26年12月期 | 平成27年12月期 | 平成28年12月期 | 平成29年12月期 |
|-------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 自己資本比率 | 73.1 | 75.1 | 72.7 | 68.6 | 74.2 |
| 時価ベースの自己資本比率 | 82.3 | 84.9 | 127.8 | 111.0 | 195.1 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 | 59.1 | 3.0 | — | 55.3 | — |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | 41.1 | 46.4 | — | 135.6 | 608.2 |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つとして認識しており、業績の推移並びに財務状況などを総合的に勘案しつつ、安定的な配当の継続実施を将来にわたり堅持していきたいと考えております。

当期の配当金につきましては、上記方針に基づき、中間配当15円を実施しており、期末配当17円を予定しております。なお、次期については年間配当金32円を予定しております。

(5) 今後の見通し

今後の当社グループを取り巻く経営環境を展望すると、我が国経済は、米国、欧州の景気回復に牽引された堅調な展開を示しており、企業収益の好調持続や個人消費の緩やかな持ち直しもあって、景気は徐々に拡大の局面にあります。また、当社業績に影響の大きい我が国貿易においても、2017年度には輸出金額が対前年比で大きくプラスに転じるなど、輸出入とも順調に回復しております。

しかしながら、2018年4月には邦船3社のコンテナ定期船事業統合会社の事業開始が予定されており、当社事業を取り巻く環境は大きな転機を迎えようとしております。また、人手不足等を背景とする国内輸送コストの高騰も顕著になっております。

このように、当社グループの経営環境は依然として不透明でかつ厳しいものと予測されますが、2017年より2019年に至る「第3次中期経営計画」の方針に基づいて、売上の拡大と売上総利益率の向上並びにコスト削減による利益の増加に努め、経営基盤の安定と業容の拡大に努めてまいります。

以上を踏まえ、次期（平成30年12月期）の通期業績見通しにつきましては、売上高23,000百万円（前期比5.9%増）、営業利益1,600百万円（前期比6.6%増）、経常利益1,670百万円（前期比5.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,200百万円（前期比0.7%増）を見込んでおります。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成28年12月31日) | 当連結会計年度 (平成29年12月31日) |
|----------------|--------------------------|--------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 4,496,637 | 5,101,213 |
| 売掛金 | 1,670,696 | 1,577,852 |
| 貯蔵品 | 5,985 | 6,913 |
| 繰延税金資産 | 47,191 | 49,390 |
| その他 | 405,633 | 558,427 |
| 貸倒引当金 | △11,020 | △9,767 |
| 流動資産合計 | 6,615,124 | 7,284,031 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 1,505,129 | 1,622,691 |
| 減価償却累計額 | △134,766 | △178,390 |
| 建物及び構築物 (純額) | 1,370,363 | 1,444,301 |
| 機械装置及び運搬具 | 133,922 | 163,774 |
| 減価償却累計額 | △59,432 | △79,159 |
| 機械装置及び運搬具 (純額) | 74,490 | 84,615 |
| 土地 | 373,709 | 374,514 |
| その他 | 288,054 | 292,173 |
| 減価償却累計額 | △197,474 | △206,852 |
| その他 (純額) | 90,580 | 85,320 |
| 有形固定資産合計 | 1,909,143 | 1,988,751 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 141,710 | 117,386 |
| ソフトウェア | 38,162 | 35,740 |
| その他 | 23,560 | 12,767 |
| 無形固定資産合計 | 203,432 | 165,894 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 167,853 | 201,848 |
| 差入保証金 | 247,204 | 247,897 |
| 保険積立金 | 126,929 | 126,929 |
| 長期未収入金 | 316,171 | 307,466 |
| 繰延税金資産 | 54,368 | 32,176 |
| その他 | 69,653 | 60,393 |
| 貸倒引当金 | △316,171 | △307,466 |
| 投資その他の資産合計 | 666,009 | 669,244 |
| 固定資産合計 | 2,778,585 | 2,823,889 |
| 資産合計 | 9,393,710 | 10,107,921 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成28年12月31日) | 当連結会計年度 (平成29年12月31日) |
|---------------|--------------------------|--------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 985,360 | 1,058,640 |
| 短期借入金 | 23,940 | — |
| 未払費用 | 191,683 | 193,017 |
| 未払法人税等 | 247,641 | 223,288 |
| 賞与引当金 | 12,223 | 12,469 |
| その他 | 178,661 | 208,271 |
| 流動負債合計 | 1,639,510 | 1,695,686 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 500,000 | — |
| 長期末払金 | 80,750 | 80,750 |
| 繰延税金負債 | 32,329 | 44,160 |
| 退職給付に係る負債 | 243,342 | 283,413 |
| その他 | 41,743 | 29,560 |
| 固定負債合計 | 898,165 | 437,883 |
| 負債合計 | 2,537,675 | 2,133,570 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 243,937 | 243,937 |
| 資本剰余金 | 233,937 | 233,937 |
| 利益剰余金 | 6,819,221 | 7,720,434 |
| 自己株式 | △1,020,526 | △1,020,578 |
| 株主資本合計 | 6,276,569 | 7,177,730 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 25,770 | 32,058 |
| 為替換算調整勘定 | 142,583 | 291,805 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △2,735 | △3,954 |
| その他の包括利益累計額合計 | 165,618 | 319,908 |
| 非支配株主持分 | 413,846 | 476,711 |
| 純資産合計 | 6,856,034 | 7,974,350 |
| 負債純資産合計 | 9,393,710 | 10,107,921 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日) | 当連結会計年度 (自平成29年1月1日 至平成29年12月31日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高 | 19,979,142 | 21,709,231 |
| 売上原価 | 14,234,448 | 15,719,507 |
| 売上総利益 | 5,744,693 | 5,989,724 |
| 販売費及び一般管理費 | 4,435,496 | 4,489,488 |
| 営業利益 | 1,309,197 | 1,500,235 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 21,264 | 23,510 |
| 受取配当金 | 4,315 | 4,872 |
| 不動産賃貸料 | 27,265 | 30,256 |
| 為替差益 | — | 37,368 |
| その他 | 15,704 | 12,689 |
| 営業外収益合計 | 68,549 | 108,697 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 6,982 | 2,200 |
| 不動産賃貸費用 | 4,873 | 4,773 |
| 支払手数料 | 21,432 | 12,472 |
| 為替差損 | 9,133 | — |
| その他 | 2,200 | 1,307 |
| 営業外費用合計 | 44,622 | 20,754 |
| 経常利益 | 1,333,124 | 1,588,178 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 243 | 289 |
| 投資有価証券売却益 | — | 102,259 |
| 特別利益合計 | 243 | 102,548 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 679 | 736 |
| 施設利用会員権評価損 | 4,200 | — |
| のれん減損損失 | 460,881 | — |
| 特別損失合計 | 465,760 | 736 |
| 税金等調整前当期純利益 | 867,606 | 1,689,990 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 449,667 | 437,986 |
| 法人税等調整額 | △21,495 | 32,048 |
| 法人税等合計 | 428,172 | 470,034 |
| 当期純利益 | 439,434 | 1,219,956 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 848 | 27,832 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 438,585 | 1,192,123 |

連結包括利益計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日) | 当連結会計年度 (自平成29年1月1日 至平成29年12月31日) |
|--------------|---|---|
| 当期純利益 | 439,434 | 1,219,956 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △11,882 | 6,287 |
| 為替換算調整勘定 | △196,637 | 186,448 |
| 退職給付に係る調整額 | △3,018 | △1,219 |
| その他の包括利益合計 | △211,539 | 191,516 |
| 包括利益 | 227,894 | 1,411,472 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 242,670 | 1,346,413 |
| 非支配株主に係る包括利益 | △14,775 | 65,059 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------|---------|---------|-----------|------------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 243,937 | 233,937 | 6,623,061 | △1,020,467 | 6,080,468 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △242,425 | | △242,425 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | 438,585 | | 438,585 |
| 自己株式の取得 | | | | △58 | △58 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 196,159 | △58 | 196,100 |
| 当期末残高 | 243,937 | 233,937 | 6,819,221 | △1,020,526 | 6,276,569 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|-------------------------|------------------|----------|------------------|-------------------|---------|-----------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る 調整累計額 | その他の包括利益 累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 37,653 | 323,596 | 283 | 361,533 | 344,261 | 6,786,262 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △242,425 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | | | | 438,585 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △58 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | △11,882 | △181,013 | △3,018 | △195,914 | 69,585 | △126,329 |
| 当期変動額合計 | △11,882 | △181,013 | △3,018 | △195,914 | 69,585 | 69,771 |
| 当期末残高 | 25,770 | 142,583 | △2,735 | 165,618 | 413,846 | 6,856,034 |

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------|---------|---------|-----------|------------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 243,937 | 233,937 | 6,819,221 | △1,020,526 | 6,276,569 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △290,910 | | △290,910 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | 1,192,123 | | 1,192,123 |
| 自己株式の取得 | | | | △52 | △52 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額（純額） | | | | | |
| 当期変動額合計 | － | － | 901,213 | △52 | 901,161 |
| 当期末残高 | 243,937 | 233,937 | 7,720,434 | △1,020,578 | 7,177,730 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|-------------------------|------------------|----------|------------------|-------------------|---------|-----------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る 調整累計額 | その他の包括利益 累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 25,770 | 142,583 | △2,735 | 165,618 | 413,846 | 6,856,034 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △290,910 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | | | | 1,192,123 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △52 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額（純額） | 6,287 | 149,222 | △1,219 | 154,290 | 62,864 | 217,154 |
| 当期変動額合計 | 6,287 | 149,222 | △1,219 | 154,290 | 62,864 | 1,118,315 |
| 当期末残高 | 32,058 | 291,805 | △3,954 | 319,908 | 476,711 | 7,974,350 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日) | 当連結会計年度 (自平成29年1月1日 至平成29年12月31日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 867,606 | 1,689,990 |
| 減価償却費 | 94,752 | 126,764 |
| のれん償却額 | 84,865 | 30,949 |
| のれん減損損失 | 460,881 | — |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | 11,859 | △20,836 |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | 35,141 | 33,529 |
| 受取利息及び受取配当金 | △25,579 | △28,383 |
| 支払利息 | 6,982 | 2,200 |
| 為替差損益 (△は益) | 5,149 | △39,966 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | — | △102,259 |
| 施設利用会員権評価損 | 4,200 | — |
| 固定資産除売却損益 (△は益) | 436 | 446 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △112,968 | 127,799 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △484 | △972 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △31,375 | 58,334 |
| 未払費用の増減額 (△は減少) | 13,257 | 8,061 |
| 長期未収入金の増減額 (△は増加) | △2,436 | 19,084 |
| その他の資産の増減額 (△は増加) | △8,908 | △142,005 |
| その他の負債の増減額 (△は減少) | 18,848 | 13,513 |
| 小計 | 1,422,230 | 1,776,253 |
| 利息及び配当金の受取額 | 25,579 | 28,383 |
| 利息の支払額 | △6,982 | △2,200 |
| 法人税等の支払額 | △493,916 | △463,907 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 946,911 | 1,338,527 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △1,254,275 | △56,325 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 3,591 | 964 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △19,463 | △12,425 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △29,239 | — |
| 投資有価証券の売却による収入 | — | 102,857 |
| 非連結子会社株式の取得による支出 | — | △25,520 |
| 事業譲受による支出 | — | △10,000 |
| 貸付けによる支出 | △122 | — |
| 貸付金の回収による収入 | 434 | 135 |
| 資産除去債務の履行による支出 | △1,034 | — |
| その他 | △5,259 | △1,378 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △1,305,368 | △1,693 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日) | 当連結会計年度 (自平成29年1月1日 至平成29年12月31日) |
|----------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | 22,680 | △24,080 |
| 長期借入れによる収入 | 600,000 | — |
| 長期借入金の返済による支出 | △100,000 | △500,000 |
| 非支配株主からの払込みによる収入 | 86,337 | — |
| 自己株式の取得による支出 | △58 | △52 |
| 配当金の支払額 | △242,430 | △290,795 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | △1,975 | △2,194 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 364,552 | △817,122 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △203,312 | 84,864 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △197,218 | 604,576 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 4,693,855 | 4,496,637 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 4,496,637 | 5,101,213 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、最高経営意思決定機関が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国際貨物輸送事業並びにこれらの附帯事業を事業内容としており、国内においては主に当社、株式会社ユーシーアイエアフレイトジャパン及びフライングフィッシュ株式会社が、海外においては、中国、韓国、香港、シンガポール、タイ、インドネシア、インド及び米国においてそれぞれの現地法人が事業を行っております。

現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域における戦略を立案し、事業活動を展開しておりますが、包括的なグループ経営方針等については当社がすべて統括し、各現地法人へ指示しております。

従って、当社グループは、地域ごとの包括的な戦略を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」及び「海外」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントの内容

「日本」 内外トランスライン株式会社、株式会社ユーシーアイエアフレイトジャパン、
フライングフィッシュ株式会社 以上計3社

「海外」 中国2社、韓国2社及び香港、シンガポール、タイ、インドネシア、インド、米国各1社の現地法人 以上計10社

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部売上高または振替高は会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注1) | 連結財務諸表 計上額 (注2) |
|------------------------|------------|-----------|------------|-------------|-----------------------|
| | 日本 | 海外 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 13,635,761 | 6,343,380 | 19,979,142 | — | 19,979,142 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 318,167 | 713,138 | 1,031,305 | △1,031,305 | — |
| 計 | 13,953,928 | 7,056,518 | 21,010,447 | △1,031,305 | 19,979,142 |
| セグメント利益 | 827,141 | 507,329 | 1,334,470 | △25,273 | 1,309,197 |
| セグメント資産 | 5,065,302 | 5,268,521 | 10,333,823 | △940,113 | 9,393,710 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 27,190 | 67,552 | 94,743 | 9 | 94,752 |
| のれんの償却額 | 54,758 | 4,843 | 59,601 | 25,263 | 84,865 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 32,302 | 1,241,236 | 1,273,538 | — | 1,273,538 |

(注) 1. セグメント利益の調整額 △25,273 千円には、のれん償却額△25,263千円及びその他調整額△9千円が含まれております。セグメント資産の調整額 △940,113 千円は、主にセグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注1) | 連結財務諸表 計上額 (注2) |
|------------------------|------------|-----------|------------|-------------|-----------------------|
| | 日本 | 海外 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 14,557,935 | 7,151,296 | 21,709,231 | — | 21,709,231 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 346,078 | 758,956 | 1,105,035 | △1,105,035 | — |
| 計 | 14,904,013 | 7,910,253 | 22,814,267 | △1,105,035 | 21,709,231 |
| セグメント利益 | 923,970 | 601,554 | 1,525,525 | △25,289 | 1,500,235 |
| セグメント資産 | 5,276,853 | 5,784,241 | 11,061,095 | △953,174 | 10,107,921 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 27,363 | 99,375 | 126,739 | 25 | 126,764 |
| のれんの償却額 | 692 | 4,993 | 5,685 | 25,263 | 30,949 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 23,911 | 51,772 | 75,684 | — | 75,684 |

(注) 1. セグメント利益の調整額 △25,289 千円には、のれん償却額△25,263千円及びその他調整額△25千円が含まれております。セグメント資産の調整額 △953,174 千円は、主にセグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日) |
|---------------------|---|---|
| 1株当たり純資産額 | 664円35銭 | 773円19銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 45円23銭 | 122円94銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | — | — |

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日) |
|--------------------------------|---|---|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益(千円) | 438,585 | 1,192,123 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円) | 438,585 | 1,192,123 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 9,697,029 | 9,697,004 |

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度末 (平成28年12月31日) | 当連結会計年度末 (平成29年12月31日) |
|------------------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 純資産の部の合計額(千円) | 6,856,034 | 7,974,350 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(千円) | 413,846 | 476,711 |
| (うち非支配株主持分(千円)) | (413,846) | (476,711) |
| 普通株式に係る期末の純資産額(千円) | 6,442,187 | 7,497,639 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株) | 9,697,012 | 9,696,981 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

該当事項はありません。

5. 補足情報

単体サービス別取扱数量と売上高

(単位：取扱数量=千トン、金額=千円)

| | 平成28年12月 | | 平成29年12月 | | 対前期 売上高増減率 |
|----------|----------|-----------|----------|------------|---------------|
| | 取扱数量 | 金額 | 取扱数量 | 金額 | |
| 輸出混載 | 462 | 4,449,707 | 467 | 4,482,839 | 0.7% |
| 輸出フルコンテナ | 535 | 1,855,431 | 560 | 1,901,452 | 2.5% |
| 輸出その他 | 110 | 783,884 | 131 | 951,079 | 21.3% |
| 小計 | 1,107 | 7,089,022 | 1,158 | 7,335,370 | 3.5% |
| 輸入混載 | 192 | 1,561,150 | 196 | 1,603,240 | 2.7% |
| 輸入フルコンテナ | 281 | 931,523 | 272 | 1,004,491 | 7.8% |
| 輸入その他 | 43 | 355,861 | 49 | 393,694 | 10.6% |
| 小計 | 516 | 2,848,534 | 518 | 3,001,425 | 5.4% |
| 合計 | 1,622 | 9,937,556 | 1,676 | 10,336,795 | 4.0% |